

平成 26 年 3 月 3 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 3 番 6 号
 大和ハウスリート投資法人
 代表者名 執行役員 寛正澄
 (コード番号: 3263)

資産運用会社名
 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 名島弘尚
 問合せ先 取締役財務部長 鈴木剛弘
 (TEL. 03-5651-2895)

資金の借入れに関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、資金の借入れを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 借入れの内容

区分	借入先	借入金額 (百万円)	借入期間	利率	変動・固定の区分	借入実行予定日	返済期日	返済方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社	3,000	7年	基準金利に +0.50%を加えた利率 (注1)	固定 (注2)	平成26年 4月1日	平成33年 4月1日	期限一括 返済	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社	3,500	8年	基準金利に +0.55%を加えた利率 (注1)	固定 (注2)		平成34年 4月1日		
	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社日本政策投資銀行	3,000	10年	基準金利に +0.65%を加えた利率 (注1)	固定 (注2)		平成36年 4月1日		
	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社日本政策投資銀行	2,000	12年	基準金利に +0.95%を加えた利率 (注1)	固定 (注2)		平成38年 4月1日		
合計/平均借入期間(注3)		11,500	9.0年						

(注1) 利払日は、平成26年5月末日を初回とし、以後毎年8月末日、11月末日、2月末日及び5月末日並びに元本返済期日（各当該日が営業日以外の場合はその翌営業日）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（初回は借入実行予定日）の2営業日前の午前11時時点における全銀協3か月日本円TIBORです。ただし、計算期間が3か月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全銀協の日本円TIBORについては、全国銀行協会のホームページ（<http://www.zenginkyo.or.jp/tibor/>）でご確認ください。

(注2) 各個別タームローン貸付契約は、変動金利ですが、本投資法人は、金利スワップ契約を締結して借入実行予定日以降の金利を固定化する方針です。

(注3) 借入金額に基づき加重平均した数値を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

2. 借入れの理由

本日公表の「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」に記載の取得予定資産の不動産信託受益権（6物件、取得予定価格の合計：25,130百万円）の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、本借入れを行います。

上記に記載のとおり、借入期間12年の借入れを含む平均借入期間9.0年の長期の借入れ及び金利スワップ契約の締結による金利の固定化を実施することにより、借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散化を行い、財務基盤の安定性の向上を図ります。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

合計 11,500百万円

(2) 調達する資金の具体的な用途

前記不動産信託受益権6物件の取得資金及び関連費用

(3) 支出予定時期

平成26年4月1日

4. 本件実行後の借入金等の状況

(単位:百万円)

	本件実行前 (平成26年 3月3日時点)	本件実行後 (平成26年 4月1日時点)	増減
短期借入金(注)	0	0	0
長期借入金(注)	63,000	74,500	11,500
借入金合計	63,000	74,500	11,500
投資法人債	0	0	0
借入金及び投資法人債の合計	63,000	74,500	11,500
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	63,000	74,500	11,500

(注) 短期借入金とは返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

5. その他

本件借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成26年3月3日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以上

* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。